

教 職 教 養
令和 7 年 7 月
60分

教 職 教 養 問 題

注 意

- 1 指示があるまで、問題冊子を開いてはいけません。
- 2 全て係員の指示に従って、静粛に受験してください。
- 3 机上には、受験票、筆記用具、時計以外のものを出してはいけません。
- 4 他の受験者の迷惑になるような行為、スマートフォン、スマートウォッチ等の電子機器の使用及び不正行為をしてはいけません。
- 5 解答時間は60分です。途中退出はできません。
- 6 問題冊子のページ数は、18ページです。はじめにページ数を確認してください。
- 7 解答用紙に、**必要事項が正しく記入・マークされていない場合には、解答は全て無効**となります。
- 8 解答用紙の【1】の欄には、**受験番号**を記入し、**受験番号に対応する数字をマーク**してください。
【2】の欄には、**氏名**を記入してください。
- 9 解答は、解答用紙の注意事項に従って、問題で指示された解答番号の解答欄にマークしてください。
例えば、「解答番号は 。」と表示のある問に対して、3と解答する場合には、次の（例）のように解答番号1の解答欄の③にマークしてください。

(例)

解答 番号	解答欄
1	① ② ● ④ ⑤

- 10 各問題とも正答は一つだけです。**二つ以上マークした場合は誤り**とします。
- 11 問題冊子の余白等は、適宜使用して構いませんが、どのページも切り離してはいけません。
- 12 問題文中の「学習指導要領」は、特に指示がある場合を除いて、平成29年、平成30年又は平成31年告示の「学習指導要領」を表しています。
- 13 問題の内容についての質問には一切応じません。



1 教育基本法の条文として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 1。

- 1 国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない。
- 2 すべて国民は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける機会を与えられなければならない、人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によって、教育上差別されない。
- 3 学問の自由は、これを保障する。
- 4 学齢児童又は学齢生徒を使用する者は、その使用によつて、当該学齢児童又は学齢生徒が、義務教育を受けることを妨げてはならない。
- 5 経済的理由によつて、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。

2 教育課程の編成や実施に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 2。

- 1 小学校及び中学校において、学校生活への適応が困難であるため相当の期間当該学校を欠席し引き続き欠席すると認められる児童・生徒を対象として、その実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施する必要があると文部科学大臣が認める場合であっても、特別の教育課程を編成して教育を実施することはできない。
- 2 小学校及び中学校において、日本語に通じない児童・生徒のうち、当該児童・生徒の日本語を理解し、使用する能力に応じた特別の指導を行う必要があるものを教育する場合には、文部科学大臣が別に定めるところにより、特別の教育課程によることができる。
- 3 文部科学大臣は、小学校、中学校及び高等学校の全課程を修了したと認めた者には、卒業証書を授与しなければならない。
- 4 中学校の教育課程は、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育及び技術・家庭の各教科、特別の教科である道徳、総合的な学習の時間並びに外国語活動によって編成するものとする。
- 5 小学校においては、必要がある場合であっても、一部の各教科について、これらを合わせて授業を行うことができない。

3 学校において備えなければならない表簿に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **3**。

- 1 校長は、その学校に在学する児童等の指導要録を作成しなければならない。
- 2 校長は、児童等が進学した場合においては、その作成に係る当該児童等の指導要録の抄本又は写しを作成し、原本を進学先の校長に送付しなければならない。
- 3 校長は、当該学校に在学する児童等について出席簿を作成しなければならない。その保存期間は、二十年間とする。
- 4 指導要録及びその写しのうち入学、卒業等の学籍に関する記録については、その保存期間は、五年間とする。
- 5 校長は、児童等が転学した場合であっても、その作成に係る当該児童等の健康診断票を転学先の校長に送付する必要はない。

4 公立学校の教職員の採用又は任用等に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **4**。

- 1 公立学校の校長の採用並びに教員の採用及び昇任は、選考によるものとし、その選考は、幼保連携型認定こども園を除く、大学附置の学校以外の公立学校にあっては地方公共団体の長が行う。
- 2 免許状取上げの処分を受け、三年を経過しない者は、校長又は教員となることができない。
- 3 公立学校の教諭の採用は、全て条件付のものとし、当該教諭がその職において六月の期間を勤務し、その間その職務を良好な成績で遂行したときに、正式のものとなるものとする。
- 4 公務員の職は、一般職と特別職とに分けられており、教育公務員のうち常勤の職員は一般職であるが、校長及び教育委員会の専門的教育職員は特別職である。
- 5 公立学校の校長及び教員の休職の期間は、結核性疾患のため長期の休養を要する場合の休職においては、満五年とする。

5 教育公務員の服務に関する記述として、法令に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 5。

- 1 教育公務員は、教育に関する他の職を兼ね、又は教育に関する他の事業若しくは事務に従事することが本務の遂行に支障がないと任命権者において認める場合であっても、その職を兼ね、又はその事業若しくは事務に従事することはできない。
- 2 教育公務員は、地方公共団体の機関の活動能率を低下させる怠業的行為をしてはならないが、地方公共団体の機関が代表する使用者としての住民に対して同盟罷業、怠業その他の争議行為をすることについては認められている。
- 3 教育公務員は、その職務を遂行するに当って、法令、条例、地方公共団体の規則及び地方公共団体の機関の定める規程に従い、且つ、上司の職務上の命令に忠実に従わなければならない。
- 4 幼保連携型認定こども園を除く公立学校の教育公務員は、法令による証人、鑑定人等となり、職務上の秘密に属する事項を発表する場合には、地方公共団体の長の許可を受けなければならない。
- 5 教育公務員は、公選による公職の候補者となることができる。

6 教育職員の免許に関する記述として、教育職員免許法に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 6。

- 1 普通免許状は、都道府県の教育委員会が授与する。
- 2 普通免許状は、その免許状を授与した授与権者の置かれる都道府県においてのみ効力を有する。
- 3 特別免許状は、その免許状を授与したときから三年間のみ効力を有し、かつ、その免許状を授与した授与権者の置かれる都道府県においてのみ効力を有する。
- 4 教育職員で、その有する相当の免許状が一種免許状であるものは、相当の二種免許状の授与を受けるように努めなければならない。
- 5 免許状を有する者が、公立学校の教員であって分限免職の処分を受けたときには、その免許状はその効力を失うが、公立学校の教員であって懲戒免職の処分を受けたときには、その免許状はその効力を失わない。

7 教育公務員の研修に関する記述として、教育公務員特例法に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **7** 。

- 1 教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。
- 2 公立の小学校等の教諭等の研修実施者は、当該教諭等に対して、その採用の日から二年間の初任者研修を実施しなければならない。
- 3 教員は、授業に支障のない限り、本属長の承認を受けることなく、勤務場所を離れて研修を行うことができる。
- 4 教育公務員は、文部科学大臣の定めるところにより、現職のまま、長期にわたる研修を受けることができる。
- 5 公立の小学校等の教諭等の任命権者は、児童等に対する指導が不適切であると認定した教諭等に対して、三年を超えない範囲内で、指導改善研修を実施しなければならない。

8 地方教育行政に関する記述として、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **8** 。

- 1 教育委員会は、教育長及び四人の委員をもって組織し、教育長及び委員は、再任されることができない。
- 2 総合教育会議は、教育長が招集する。
- 3 地方公共団体の長は、大綱を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 4 教育委員会の会議は、公開する。ただし、人事に関する事件その他の事件について、教育長又は委員の発議により、出席者の二分の一以上の多数で議決したときは、これを公開しないことができる。
- 5 地方公共団体の長は、教育委員会の委員の任命に当たっては、委員の年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じないように配慮するとともに、委員のうちに保護者である者が含まれないようにしなければならない。

9 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する記述として、教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律に照らして適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は 9。

- 1 学校は、教育職員等による児童生徒性暴力等の事実の有無の確認を行うための措置を講じ、その結果において犯罪があると認めるときは、直ちに、児童相談所に通報しなければならない。
- 2 学校の設置者及びその設置する学校は、当該学校における教育職員等による児童生徒性暴力等を早期に発見するため、当該学校に在籍する児童生徒等に対する定期的な調査を講ずるものとするが、当該学校に在籍する教育職員等に対する定期的な調査を講ずる必要はない。
- 3 教育職員等、地方公共団体の職員その他の児童生徒等からの相談に応じる公務員は、児童生徒等から教育職員等による児童生徒性暴力等に係る相談を受けた場合において犯罪があると思われるときは、刑事訴訟法の定めるところにより告発をしなければならない。
- 4 都道府県の教育委員会は、特定免許状失効者等の氏名及び特定免許状失効者等に係る免許状の失効又は取上げの事由、その免許状の失効又は取上げの原因となった事実等に関する情報に係るデータベースの整備その他の特定免許状失効者等に関する正確な情報を把握するために必要な措置を講ずるものとする。
- 5 学校の設置者及びその設置する学校は、児童生徒性暴力等を受けた児童生徒等と同じ学校に在籍する児童生徒等に対する心理に関する支援は行うが、当該児童生徒等の保護者に対する支援は行わない。

10 西洋の教育史に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は10。

- 1 コンドルセは、ヘルバルトの考えた四段階教授法を、予備、提示、比較、総括、応用という五段階教授法に発展させた。
- 2 マンは、自らが経営するニューラナークの紡績工場内に性格形成学院という教育施設を付設し、教育を無償で行った。
- 3 オーエンは、教育への権利は、全ての人間が生来もっている絶対的な自然権であるとし、無償の義務教育制度を提唱し、政治的・宗教的中立性に基づくコモン・スクールを構想した。
- 4 ラインは、「公教育の全般的組織に関する報告および法案」を議会へ提出した。また、公教育は国民に対する社会の義務であるとした。
- 5 ロックは、人間は生得的な観念はもたずにタブラ・ラサの状態生まれ、経験の中で様々な観念を学んでいくことを主張した。

11 イエナ・プランに関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は11。

- 1 学習者が学習課題を見出し、その解決を目指し能動的に学習を展開する学習法である。理論的背景として、経験を積み重ね、経験を再構成していくことによって成長していくというデューイの反省的思考がある。
- 2 自発性に基づく目標設定、具体的活動の計画、計画の遂行、判断の四つの段階から構成される教育実践である。
- 3 自由と協同を基本原理とし、子供たちはアサインメントと呼ばれる1か月の学習を教師と相談して契約し、個別に学習を進めるものである。
- 4 学年学級制を解体して、基幹集団を編成し、対話、作業、遊戯、行事という四つの学習の基本形態で実践されるものである。
- 5 教育内容を、学習進度の個別化を図るコモン・エッセンシャルズと、集団活動を重視した集団的・創造的活動とに区分している。

- 12 次の記述は、「教育の情報化に関する手引（追補版）」（文部科学省 令和2年6月）に示された、「教科等の指導におけるICTの活用」の「ICTを効果的に活用した学習場面の分類例」の「学習場面の分類に当たって」である。記述中の空欄 **ア** ~ **ウ** に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、下の1~5のうちのどれか。解答番号は **12**。

ICTを効果的に活用した学習場面の10の分類例を示すに当たって、まず確認しておくべきことを以下に挙げる。

教科等の指導でICTを活用する際の活用主体としては、1) 教師が活用する、2) 児童生徒が活用するという二つが考えられる。1) は教師が学習指導の準備や評価のためにICTを活用したり、授業においてICTを活用したりすることなどであり、2) は児童生徒が授業等でICTを活用することである。

各教科等においてICTを活用する際には、学習過程を踏まえることが重要である。学習過程を踏まえ、ICTを活用した効果的な学習活動としては、例えば、**ア** (A1) により、児童生徒に学習課題を明確に意識させることで、個別学習 (B1、B2、B3) などのその後の学習活動における学習を深めることができる。また、個別学習 (B1、B2、B3) を行う際には、その個別学習を踏まえた **イ** (C1、C2) を行うことを意識させておくことで、児童生徒は見通しをもって個別学習に取り組むことができる。なお、単にICT機器を指導に取り入れれば、**ウ** が育成されたり、教科等の指導が充実したりするわけではないということに留意する必要がある。各教科等において育成すべき資質・能力を見据えた上で、各教科等の特質やICTを活用する利点などを踏まえて、ICTを活用する場面と活用しない場面を効果的に組み合わせることが重要である。

また、後に示す10の分類例は、ICTを活用した典型的な学習場面であるが、ICTを活用した学習活動はこれらに限られるものではないことにも留意する必要がある。

- ※ A1は教師による教材の提示のことである。
- ※ B1は個に応じた学習、B2は調査活動、B3は思考を深める学習のことである。
- ※ C1は発表や話し合い、C2は協働での意見整理のことである。

	ア	イ	ウ
1	一斉学習	協働学習	情報活用能力
2	一斉学習	協働学習	問題発見・解決能力
3	一斉学習	協働学習	言語能力
4	協働学習	一斉学習	情報活用能力
5	協働学習	一斉学習	問題発見・解決能力

13 次の記述ア・イは、それぞれ「生徒指導提要」（文部科学省 令和4年12月）の「生徒指導の基本的な進め方」の「生徒指導の基礎」の「生徒指導の意義」の「生徒指導の実践上の視点」に示された、下のA～Dのいずれかの内容に関するものである。ア・イと、A～Dとの組合せとして適切なものは、下の1～5のうちのどれか。解答番号は **13** 。

ア 児童生徒の教育活動の大半は、集団一斉型か小集団型で展開されます。そのため、集団に個が埋没してしまう危険性があります。そうならないようにするには、学校生活のあらゆる場面で、「自分も一人の人間として大切にされている」という自己存在感を、児童生徒が実感することが大切です。また、ありのままの自分を肯定的に捉える自己肯定感や、他者のために役立った、認められたという自己有用感を育むことも極めて重要です。

イ 児童生徒一人一人が、個性的な存在として尊重され、学級・ホームルームで安全かつ安心して教育を受けられるように配慮する必要があります。他者の人格や人権をおとしめる言動、いじめ、暴力行為などは、決して許されるものではありません。お互いの個性や多様性を認め合い、安心して授業や学校生活が送れるような風土を、教職員の支援の下で、児童生徒自らが作り上げるようにすることが大切です。そのためには、教職員による児童生徒への配慮に欠けた言動、暴言や体罰等が許されないことは言うまでもありません。

- A 自己存在感の感受
- B 共感的な人間関係の育成
- C 自己決定の場の提供
- D 安全・安心な風土の醸成

- 1 アーA イーB
- 2 アーA イーD
- 3 アーB イーC
- 4 アーB イーD
- 5 アーC イーD

14 不登校対策に関する記述として、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」（文部科学省 令和5年3月）に照らして**適切でないものは**、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **14** 。

- 1 「不登校の児童生徒への支援に加え、その保護者が必要とする情報を提供するとともに、子供たちが様々な学びの場や居場所につながるができるよう、地域の拠点としての教育支援センターに求められる機能や役割を明確化します。」とされている。
- 2 「希望すれば、1人1台端末を活用して、自宅をはじめとする多様な場を在籍校とつなぎ、オンライン指導やテスト等も受けられ、その結果が成績に反映されるようにします。」とされている。
- 3 「SOSをキャッチした後に、教師やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、養護教諭、学校医等が専門性を発揮して連携し、最適な支援につなげることができるよう、スクリーニング会議やケース会議の開催方法・支援方法を確立します。」とされている。
- 4 「自分のクラスに入りづらい児童生徒が、落ち着いた空間の中で自分に合ったペースで学習・生活できる環境を学校内に設置します。」とされている。
- 5 「公立学校のノウハウを取り入れた不登校の児童生徒への支援が行えるよう、業務委託や人事交流等を通して、NPOやフリースクール等との連携を強化します。」とされている。

15 特別支援教育に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は

15。

- 1 特別な支援を必要とする児童・生徒の実態の把握については、学校が実態の把握に努め、児童・生徒の存在や状態を確かめることが必要であり、実態の把握は、学級担任だけに固定する。
- 2 特別支援教育コーディネーターは、各学校における特別支援教育の推進のため、主に、校内委員会・校内研修の企画・運営、関係諸機関・学校との連絡・調整、保護者からの相談窓口などの役割を担う。
- 3 養護教諭は、全校的な支援体制を確立し、発達障害を含む障害のある児童・生徒の実態把握や支援方策の検討等を行うため、校内委員会を設置する。
- 4 個別の教育支援計画は、個々の児童・生徒の実態に応じて適切な指導を行うために学校で作成されるものであり、教育課程を具体化し、一人一人の指導目標、指導内容及び指導方法を明確にして、きめ細やかに指導するために作成される短期的な計画のことである。
- 5 個別の指導計画は、障害のある児童・生徒の一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考えの下、長期的な視点で乳幼児期から学校卒業後までを通じて一貫して的確な教育的支援を行うことを目的とし、学校が中心となって医療・福祉等の関係機関と連携しながら作成する長期的な計画のことである。

16 「人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕」（人権教育の指導方法等に関する調査研究会議 平成20年3月）に示された、「学校教育における人権教育の改善・充実の基本的考え方」に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **16** 。

- 1 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律では、「人権教育とは、国民が、その発達段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるようにすること」と定義している。
- 2 人権感覚とは、人権の価値やその重要性にかんがみ、人権が擁護され、実現されている状態を感知して、これを望ましいものと感じ、反対に、これが侵害されている状態を感知して、それを許せないとするような、価値志向的な感覚である。
- 3 「人権教育を通じて育てたい資質・能力」の「知識的側面」は、人権に関する知的理解に深く関わるものであり、自由、責任、正義、個人の尊厳、権利、義務などの諸概念についての知識、人権の歴史や現状についての知識、国内法や国際法等々に関する知識、多様性に対する肯定的評価等が含まれる。
- 4 「人権教育を通じて育てたい資質・能力」の「価値的・態度的側面」は、人権感覚に深く関わるものであり、人権教育が育成を目指す価値や態度には、人間の尊厳の尊重、自他の人権の尊重、責任感、正義や自由の実現のために活動しようとする意欲、偏見や差別を見きわめる技能が含まれる。
- 5 「人権教育を通じて育てたい資質・能力」の「技能的側面」は、人権感覚に深く関わるものであり、人権教育が育成を目指す技能には、コミュニケーション技能、合理的・分析的に思考する技能、自他の人権を擁護し人権侵害を予防したり解決したりするために必要な実践的知識、相違を認めて受容できるための諸技能、協力的・建設的に問題解決に取り組む技能、責任を負う技能が含まれる。

17 生命（いのち）の安全教育に関する記述として、「『生命（いのち）の安全教育』指導の手引き」（内閣府・文部科学省 令和3年4月）に照らして**適切でないもの**は、次の**1～5**のうちのどれか。解答番号は **17**。

- 1 性犯罪・性暴力は、被害者の尊厳を著しく踏みにじる行為であり、その心身に長期にわたり重大な悪影響を及ぼすものであることから、その根絶に向けた取組や被害者支援を強化していく必要がある。
- 2 生命の尊さを学び、性暴力の根底にある誤った認識や行動、また、性暴力が及ぼす影響などを正しく理解した上で、生命を大切にする考えや、自分や相手、一人一人を尊重する態度等を、発達段階に応じて身に付け、性暴力の加害者、被害者、傍観者にならないようにする。
- 3 高校の発達段階においては、性暴力に関する現状を理解し、正しい知識を持つことができるようにし、性暴力が起きないようにするために自ら考え行動しようとする態度や、性暴力が起きたとき等に適切に対応する力を身に付けることができるようにする。
- 4 児童生徒から相談を受けた場合には、児童生徒から被害開示を受けた教職員が怒りや動揺を見せると、被害児童生徒は共感を得たことに安心して落ち着いて話をすることができるため、教職員は感情的に対応をするよう留意する。
- 5 指導に当たっては、家庭で、性暴力被害、身体的虐待や心理的虐待、ネグレクトの被害を含む被害経験がある児童生徒は、「自分の体も相手の体も大切」等の内容を理解、実践できない可能性がある点に配慮する必要がある。

18 心理学に携わった人物に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **18**。

- 1 ウェクスラーは、1911年に自由精神分析協会を設立した。劣等感を克服したいということが、人の行動の原動力であると考えた。
- 2 ジェームズは、1939年に、成人用の知能検査を考案し、発表した。この検査は言語性検査と動作性検査の二領域で構成される。
- 3 アドラーは、1950年に、「幼児期と社会」を著した。心理社会的発達理論を展開し、八つのライフサイクルにおける青年期の発達課題として、アイデンティティという概念を用いた。
- 4 エリクソンは、1890年に「心理学原理」を出版した。身体的な反応は刺激を知覚した後に起こって、その反応に対して抱く感じが情動であると主張した。
- 5 エビングハウスは、1885年に「記憶について」を発表した。忘却は、学習直後の短時間では急激に起こり、その後の過程では徐々に進行することを忘却曲線に示した。

19 パーソナリティ特性のビッグ・ファイブに関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **19**。

- 1 創造性、好奇心の高さを表す因子は、外向性である。
- 2 慎重さ、まじめさを表す因子は、誠実性である。
- 3 社交性や物事への積極性を表す因子は、神経症傾向である。
- 4 共感性、寛容性の高さを表す因子は、開放性である。
- 5 不安や緊張の高さ、傷つきやすさを表す因子は、調和性である。

20 動機づけに関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **20** 。

- 1 学習性無力感とは、ある課題に直面したときに、期待された結果を自分の知識や技能などによって得ることができるという自信や信念のことである。
- 2 ホーソン効果とは、注目され観察されているということが、成績や生産性の向上に影響することである。
- 3 自己効力感とは、課題を回避しようとする行動をとってもその結果が得られない状態に長期間置かれると、無気力な状態に陥ってしまい、課題を回避しようとする努力すら行わなくなってしまう現象のことである。
- 4 アンダーマイニング効果とは、自発的な活動に対し褒めのような言語的報酬を与えると、内発的動機づけが高まることである。
- 5 エンハンスング効果とは、自発的な活動に対し外的報酬を与えると、内発的動機づけが低下することである。

21 評価に誤差を与える要因に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **21** 。

- 1 寛容効果は、評価者が、自分を中心に考え、被評価者を自分と対比して評価してしまうことである。
- 2 中心化傾向は、自分と相性がよい相手の言動を甘く判断し、実際よりも上位の段階に評価する傾向のことである。
- 3 対比誤差は、第一印象に基づき行動全体を評価する傾向のことである。
- 4 ハロー効果は、一部のよい側面に注目すると、全体的によい評価をしてしまい、逆に、いくつかの悪い側面に注目すると、総じて悪い評価をしてしまう現象である。
- 5 初頭効果は、極端に高い評価や低い評価を避けた結果、真ん中の値ばかりになり、評価に差がつかなくなってしまうことである。

22 次の記述ア～ウは、集団の測定に関するものであり、ア～ウには、それぞれ下のA～Cのいずれかが当てはまる。ア～ウと、A～Cとの組合せとして適切なものは、下の1～5のうちどれか。解答番号は **22** 。

ア 質問紙の形式で具体的な行動やパーソナリティ傾向を例示し、該当する級友の名前を記入するもので、子供同士の人物評価を知ることができる。

イ 集団の成員間での選択および排斥の感情関係を測定・分析することによって、集団の構造を明らかにすることを目的としている。

ウ 学級満足度尺度と学校生活意欲尺度で構成され、児童・生徒の学級生活の満足度を把握することができる。

A ソシオメトリック・テスト

B Q-U

C ゲス・フー・テスト

- | | | | |
|---|-----|-----|-----|
| 1 | ア-A | イ-B | ウ-C |
| 2 | ア-A | イ-C | ウ-B |
| 3 | ア-B | イ-A | ウ-C |
| 4 | ア-C | イ-A | ウ-B |
| 5 | ア-C | イ-B | ウ-A |

23 「令和5年度 文部科学白書」（文部科学省 令和6年8月）に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **23** 。

- 1 理数教育を着実に実施するため、教員によって負担の大きい実験の準備・調整等の業務を軽減するための理科観察実験アシスタントの配置支援や、「理科教育振興法」に基づき、公・私立の小・中・高等学校等における観察・実験に係る実験用機器をはじめとした理科、算数・数学教育に使用する設備の計画的な整備を進めている。
- 2 「トビタテ！留学JAPAN」第2ステージ「新・日本代表プログラム」において小学校段階からの留学への支援を充実するなど、海外経験・留学支援に係る取組を促進し、令和5年度から5年間で4,000人を派遣していくとしている。
- 3 学校における安全教育や安全管理の充実に向けて、学校が危機管理マニュアルを作成・見直す際の参考資料「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」を作成し、活用を促している。
- 4 国際教育到達度評価学会では、児童生徒の算数・数学と理科の教育到達度を国際的な尺度によって測定し、児童生徒の教育上の諸要因との関係を明らかにするため、小学校4年生、中学校2年生を対象として「生徒の学習到達度調査（PISA）」を4年ごとに実施している。
- 5 児童生徒が自分の心の状態に気付き、心の状態に影響する要因に目を向け、自分に合った方法で適切に対処することができるよう、日本学校保健会を通じて「心のバリアフリーノート」を作成・周知し、児童生徒の自身の健康を管理し改善する力の育成を図っている。

24 「東京都教育振興基本計画 東京都教育ビジョン（第5次）」（東京都教育委員会 令和6年3月）に関する記述として適切なものは、次の1～5のうちのどれか。解答番号は **24** 。

- 1 「グローバルに活躍する人材を育成する教育」において、「異なる言語や文化を乗り越え関係を構築する力、新しい価値を創造する力の育成」という方向性を示し、子供たちが運動やスポーツとの多様な関わり方を通して、健康で活力に満ちた生活をデザインすることができるようになることを目指し、「TOKYO ACTIVE PLAN for students」の推進をすすとしている。
- 2 「健やかな体を育て、健康で安全に生活する力を育む教育」において、「生涯を通じて、たくましく生きるために必要な体力を育む教育の推進」という方向性を示し、児童・生徒が英語を使用する楽しさや必要性を体感でき、英語学習の意欲向上のきっかけづくりとなる実践的な学習を行うため、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」の活用を促進すすとしている。
- 3 「全ての児童・生徒に確かな学力を育む教育」において、「『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けた授業改善の推進」という方向性を示し、「主体的・対話的で深い学び」を実現するための効果的な指導方法の開発に向け、「個別最適な学びと、協働的な学び」を踏まえた実践的な研究・研修を推進し、その成果を幅広く全都へ発信・普及すすとしている。
- 4 「豊かな心を育て、生命や人権を尊重する態度を育む教育」において、「他者への思いやりなど、豊かな心を一人ひとりの子供たちに育む教育の推進」という方向性を示し、データ活用・分析等による授業の改善に向け、各種データを可視化、分析する教育ダッシュボードを順次導入し、学習ログ等を活用したエビデンスベースの指導を展開すすとしている。
- 5 「Society5.0時代を切り拓くイノベーション人材を育成する教育」において、「デジタルトランスフォーメーション（DX）時代を生き抜く人材の育成」という方向性を示し、優れた授業実践を公開するとともに、「考え議論する道徳」の実現に向けた指導の在り方や工夫等について学ぶことができる「『特別の教科 道徳』授業力向上セミナー」を実施することで、教員の授業力向上を図るとしている。

25 学習指導要領総則に関する記述として適切なものは、次の 1～5 のうちのどれか。解答番号は **25**。

- 1 児童・生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、読書活動を要としつつ各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ることとされている。
- 2 教育課程の編成及び実施に当たっては、学校がその目的を達成するため、学校の実態のみに応じ、教育活動の実施に必要な人的又は物的な体制を家庭や地域の人々の協力を得ながら整えるなど、家庭や地域社会との連携及び協働を深めることとされている。
- 3 言語能力の育成を図るため、各学校において必要な言語環境を整えるとともに、理科を要としつつ各教科等の特質に応じて、児童・生徒の言語活動を充実することとされている。
- 4 各学校が行う学校評価については、教育課程の編成、実施、改善が教育活動や学校運営の中核となることを踏まえ、カリキュラム・マネジメントと関連付けることなく実施するよう留意するものとするとしている。
- 5 道徳教育の目標を踏まえ、道徳教育の全体計画を作成し、校長の方針の下に、道徳教育の推進を主に担当する教師を中心に、全教師が協力して道徳教育を展開することとされている。



